

令和7年度概算見込及び財源配分について

予算編成に向けて、市税等の一般財源や、人件費・公債費・非裁量経費・重点施策推進経費等の所要一般財源にかかる令和7年度概算額を見込み、財源配分を行うもの

- ①市税等の一般財源見込を算出
- ②人件費・公債費・非裁量経費といった義務的な経費等に、優先的に一般財源を配分するとともに、収支の状況も勘案しながら、各所属が活用できる、裁量経費の所要一般財源の上限額を設定

【今 後】

- 各所属は、裁量経費について、活用可能な一般財源の範囲内で、区長・局長マネジメントにより、施策の選択と集中を進めながら、予算算定を行う
- 各所属の予算算定を踏まえ、経費及び一般財源の精査等を行い、予算案を策定する

令和7年度概算見込と財源配分の方針

	令和7年度 概算見込 A	令和6年度 当初予算 B	A - B
歳入：一般財源等 合計	10,473億円	10,500億円	△ 27億円
一般財源	9,765億円	9,662億円	103億円
市税	8,444億円	7,937億円	507億円
譲与税・交付金	1,216億円	1,331億円	△ 115億円
地方交付税・臨時財政対策債	105億円	394億円	△ 289億円
その他財源	708億円	838億円	△ 130億円

定額減税の影響
(150億円)を除くと、
市税は+357億円
譲与税・交付金は
+30億円

→ 不用地等売却代の減
△126億円
(156→30)

歳出：所要一般財源 合計	10,749億円	10,725億円	24億円
人件費	2,604億円	2,709億円	△ 105億円
公債費等	1,458億円	1,528億円	△ 70億円
非裁量経費	4,780億円	4,489億円	291億円
裁量経費	1,185億円	1,185億円	0億円
重点施策推進経費	600億円	744億円	△ 144億円
DX推進経費	84億円	32億円	52億円
物価高騰対応	38億円	38億円	0億円

→ **裁量経費にかかる
シーリング±0%**

【参考】
粗い試算 (R6.2月)
R7見込 ▲165億円

差引 収支	▲ 276億円	▲ 225億円	▲ 51億円
--------------	----------------	----------------	---------------

令和7年度概算見込と財源配分の方針

【主なポイント】

- ・歳入は、一人当たり税額の増等による個人市民税の増等により、市税収入の増が見込まれるものの、地方交付税・臨時財政対策債や不用地等売却代の減により、一般財源等は前年度から△27億円の減の見込み
- ・歳出は、人件費や公債費等の減のほか、万博関連事業の減による重点施策推進経費の減が見込まれるものの、社会保障関係経費等の増による非裁量経費の増やDX推進経費の増により、前年度から24億円の増の見込み
- ・これらの結果、現時点では、▲276億円の収支不足が見込まれているが、これについては財政調整基金の活用も含めて予算編成過程で精査していく
- ・なお、物価高騰等の影響を踏まえ、裁量経費は前年度と同額（シーリング±0%）とするが、区長・局長マネジメントをより一層発揮し、施策の選択と集中・スクラップアンドビルドを進められたい

【今後の主な変動要素】

- ・市税収入の動向、令和7年度地方財政計画及び税制改正
- ・今年度の本市人事委員会勧告の内容により収支が変動する可能性

財源配分の考え方（歳入：一般財源等概算見込）

参考

（単位：億円、％）

	令和7年度 概算見込 A	令和6年度 当初予算 B	A - B	A / B	主な増減理由等
一般財源等 合計	10,473	10,500	△ 27	△ 0.3	
一般財源	9,765	9,662	103	1.1	
市税	8,444	(8,087) 7,937	(357) 507	(4.4) 6.4	○「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年7月29日）における 名目経済成長率3.0%などを反映 ○税制改正影響見込額 ※令和7年度概算見込の法人市民税は、令和6年度末で期限を迎える 超過課税を継続した場合の見込額としている（影響見込額：266億円） ※今後の懸念材料 ・国内外の景気動向や物価高騰等の動向などが税収に与える影響、 令和7年度税制改正影響 など
譲与税・交付金	1,216	(1,186) 1,331	(30) △ 115	(2.5) △ 8.6	
地方交付税・ 臨時財政対策債	105	394	△ 289	△ 73.4	○ 市税・社会保障関係経費等の増減を反映
その他財源	708	838	△ 130	△ 15.5	○ 不用地等売却代の減 △126億円 など

※上段（ ）は、定額減税の影響を除いた計数を記載している

財源配分の考え方（歳出：所要一般財源ベース）

参考

（単位：億円、％）

	令和7年度 概算見込 A	令和6年度 当初予算 B	A-B	A/B	主な増減理由等
所要一般財源 合計	10,749	10,725	24	0.2	
人件費	2,604	2,709	△ 105	△ 3.9	○定年退職者数の減による退職手当の減 △108億円 ※地方公務員の定年引上げに伴う影響
公債費等	1,458	1,528	△ 70	△ 4.6	○公債費の減 △41億円 など
非裁量経費	4,780	4,489	291	6.5	○障がい者自立支援給付 +91億円 ○障がい児給付費 +19億円 など
裁量経費	1,185	1,185	0	0.0	○増減なし ゼロシーリング（±0%）
重点施策推進経費	600	744	△ 144	△ 19.4	○万博関連事業 △224億円 ○習い事・塾代助成事業 +34億円 ○0～2歳児の保育料無償化 +15億円 ○保育人材確保対策事業 +8億円 など
DX推進経費	84	32	52	162.5	○バックオフィス（内部管理業務）DX +27億円 ○新規・拡充事業 +19億円 など
物価高騰対応	38	38	0	0.0	○令和6年度当初予算並みで仮置き

1. 人件費

- 人員マネジメントに基づく職員数の削減など人件費削減の取組を継続実施

2. 非裁量経費

- いずれの経費も現段階での見込であり、今後、精査

※非裁量経費とは、法内扶助費など国制度に定められており、事業実施の可否や事業手法・事業量について、一義的には選択の余地が無いもの

3. 裁量経費

- 区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、選択と集中・スクラップアンドビルドを進め、歳出・歳入両面にわたって更なる自律的改革に取り組むこととして、シーリングを設定（*）

（*）全所属：ゼロシーリング（±0%）

※裁量経費とは、各所属に包括的に財源配分を行い、区長・局長マネジメントのもと選択と集中を経て実施する事業に係る経費

4. 重点施策推進経費

- 「市政運営の基本的な考え方」に基づき、全市的な取組として重点的に政策推進する経費で、「市民サービスの充実」として、0～2歳児の保育料無償化、保育人材確保対策事業、習い事・塾代助成事業や、「大阪の成長の実現」として、万博関連事業などを見込んでいる

5. DX推進経費

- 大阪市DX戦略に基づき、全市的にDXの取組を推進する経費で、デジタル行政手続きの拡大（サービスDX）やデジタル技術を活用した都市整備（都市・まちDX）、バックオフィス（内部管理業務）の全体最適化（行政DX）などの経費を見込んでいる

6. 物価高騰対応

- 物価高騰への対応に必要となる経費を見込んでいるが、仮置きであり、今後、精査